

需要拡大と経済成長

畠山 襄 *Noboru Hatakeyama*

(一財) 国際貿易投資研究所 理事長

筆者は一般財団法人貿易投資研究所の理事長室でこの原稿を書いている。今日は、4月24日だが、今月一日から同理事長を命じられたからだ。少なくともこの時点では、アベノミックスは健在だ。ただ、筆者のオフィスを昨日訪ねてくれたドイツ人の友人が「日本は人口が減るのにどうして経済が成長するの？」と至極尤もな質問を筆者にした。経済成長率は人口増加率と一人当たり生産性上昇率の積だから、彼の言いたいポイントは通貨を増発すると生産性が上昇するのか、という点に他ならない。尤も、極端に言えば人口全体は減っても労働力が増えることはあり得る。例えば女子の労働力化率が急上昇したり、外国人労働者が急増するような場合である。もとより通貨の増発だけで生産性は向上しない。他方需要の増大が生産性の向上に伴わなくてはならない。むしろ需要さえ増加すれば、よほどの緊縮政策をとっていない限り、通貨は増発しなくても経済は成長するのだ。

ところが日本はあらゆるものが満ち溢れて需要など増加しないといわれる。本当にそうだろうか？ 良質低廉な高齢者ホームとか託児所の不足などの問題はかねてから強調されており、極めて不十分ながらある程度の対策も講じられているが、筆者が痛感するのは大都市の住宅の狭さである。古今東西、友情の最高の表現形態は自宅への招待である。しかしながら第二次大戦後の日本

ではこれを殆ど諦めてしまった。しかし、今後一層の国際化時代を迎えて、外国人をはじめとする友人を自宅に招きたいという欲求は今後ますます強まるであろう。そこで一つの提案をしたい。

公務員宿舎用地の有効活用である。しかしながら、公務員宿舎は、特に政治家に評判が悪い。役人が都心の一等地に安い料金で入居しているのはけしからんから全廃せよ、というのである。それなら魁より始めよだ、議員宿舎も全廃すべきであろう。国家公務員の待遇の劣悪化は、やがてその質の劣悪化を招き、その災いは国民全体に降りかかろう。話が横道にそれたが、筆者の提案は次の通りだ。まず①国家公務員宿舎のうち老朽化したものから順に建蔽率（特区を設けることができ建蔽率を緩和できるものはその緩和後の建蔽率）一杯に例えば 30 階建てのマンション風建物を建築し、1 階から 4 階までは従来通りの公務員宿舎とし、5 階から 30 階は 1 棟 200 平方メートル程度の広さの定期借地権付きマンションとして民間に販売或るいは貸与する。②なお①に記したとおり用地は売却せず定期借地権の売却又は貸与にとどめるため、これらマンションの価格は用地費用の分担如何にもよるがかなり割安とすることも可能となろう。したがって本件につきかなり強い需要が掘り起こせる。③この住宅は最新の耐震基準、省エネ基準等をクリアーし、これら基準のいわばモデルハウスの役割も果たすことが望ましい。この構想が実現すれば、大型住宅への需要拡大にも対処しながら、財政再建にも貢献すると思われる。